

# 令和3年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨 令和3年7月27日開催

田原市まち・ひと・しごと創生関連事業（令和2年度）の効果検証について

## 1 雇用の創出・就労促進について

### (1-1 創業支援)

- ・コロナ禍でライフスタイルやビジネスの在り方についての変化のスピードが速まっている。市内事業者も変化しなくてはならない。
- ・田原市商工会では創業セミナーや若い人のチャレンジを応援する施策に取り組んでいる。先が見えないので事業者は動きが鈍い。軽トラの移動販売車など一部取組がみられるが、既存事業者は変化についていけない面もある。新しい可能性を探せるよう、国の事業再構築の補助金等情報を提供している。コロナ禍が落ち着いてくれば新しい芽が出てくるのではないかと。創業と既存事業再構築に今後も力を入れていきたい。
- ・地元はコロナ禍で大変な日が続いている。渥美商工会では、国や県の補助金申請や相談窓口に取り組んでいる。ショッピングセンターレイが来年3月で閉店することが決まった。跡地活用については来年3月以降に方向性がまとまるので、事業を始めたい方がいれば地元の事業者と共にしっかりサポートしていきたい。
- ・コロナ禍で社会が変わるなか、多様な方々のニーズに応えることが重要であり、相談体制の強化が必要。情報化社会において様々な情報をキャッチし、相談者のニーズに応えることが求められる。
- ・創業に至るまでに多くの課題があることから、相談体制の構築は重要である。
- ・相談体制については、「創業支援ネットワーク」として行政、市内金融機関、商工会等の地域関係団体で連携し対応している。どこに相談すればよいか入り口をわかりやすく事業者が発信していく。
- ・中小企業活性化協議会でも新ビジネス研究会が立ち上がった。コロナ禍で変化が大きい状況に対し、渥美半島の新しい可能性を探っている。

### (1-4 日本一の農業産地のインパクトを生かした新たな農畜水産業の展開)

- ・菊農家は年間30軒ほど廃業している。廃業と新規就農のマッチングなどの仕組みが必要である。
- ・廃業する農地については営農支援課にて農地バンク事業を実施し、売りたい・貸したい農家と買い手とのマッチングを図る体制が構築されている。廃業する農家は農地を売りたいが、新規就農希望者は土地を借りたいという思いがあり、ニーズのミスマッチがある。これをどのように解決するかが課題。
- ・菊農家は平均2.5人くらいの雇用がある。30軒廃業すると70~80人くらい人口が減る。廃業した農家の施設内を見ると非常に荒れていることが多く、経営で一番大切な整理整頓等の基本的なことができていないように思う。その実態を見てもらうと課題が見えてくる。経営にあたって基本的なことが当たり前に行えるような施策の検討と現状把握をお願いしたい。
- ・今後、国は有機栽培への取り組みに力を入れる。市では具体的事業に「日本一の土づくり推進」

を掲げており、有機たい肥等を活用した土づくりを推進してきた。今後も力を入れていく。

- ・この地域の特性にあった有機栽培の取組を官民一体となって考えていくことが大事。
- ・田原市産の野菜を販売するにあたり、今までは各地域に出ていってその魅力をPRしてきたが今はコロナ禍で発信する場がない。良い農産物があるのでPRできる場所が更に増えるとよい。

### (1-5 観光地域づくり)

- ・昨年の伊良湖ビューホテルの宿泊者数は、一昨年対比で半減した。商売は限界に近付きつつある。伊良湖シーパーク&スパは休館という形で1年以上閉まっている。シーパークが今後どういった運営になるかによって状況は変わるが、現状のままだとKPIにある「年間宿泊者数」の目標値29万人が達成できるか疑問。
- ・インバウンド客は10年前は年間約3万人が来ていたが、コロナ前に年間約3千人に減少し、コロナ禍の現状ではほとんどない。主に台湾で中部圏の昇龍道プロモーションをしていたが渥美半島は立地的に厳しい。半島の途中で列車が途切れ、観光施設が先端部に集中していることがネック。伊良湖ビューホテル単体での取組には限界があり、インバウンドを誘客する仕組みを考えないといけない。来て何をするかというところで、地域体験の拡充がなければ他地域との競争に勝てない。観光ポテンシャルはあるので見せ方をどうするかが重要。
- ・海外セールスはホテル1社では反応がない。県又は市全体でセールスを行うことが重要。三重県の伊勢志摩と連携した取組はあるが、愛知県として連携してセールス活動をするとうまいと思う。エリアとして魅力付けするためのセールスの仕組みづくりが必要。

## 2 雇用の創出・就労促進について

- ・移住促進のメインは宅地供給をしている市街化区域だが、一方で調整区域にも住んでもらいたいので課題を整理しながら取組を進めたい。
- ・サーファーは調整区域のできるだけ海に近くて自然がある場所に住みたがる。そういった場所の空き家はたくさんあるが流動化しづらいので、マッチングが課題となっている。
- ・サーファーの移住施策はオリジナリティがあり、成果も出ている。今後も進めていただきたい。サーフトOWN構想も動き出し、確実に実を結んでいる。
- ・空き家対策は中核市レベルでみると成果を上げている自治体もあり、やりようはある。長野市は合併市で住民自治協議会制度を採用している。長野市信更町の住民自治協議会は、案内人がボランティアで移住希望者の面倒を見ている。3、4人のスタッフで年間360回案内し、この5年で60人が移住している。信更町は人口約2,000人であり、その気になればできるということ。KPIの「空き家バンク活用によるマッチング件数」について目標10件に対し実績6件だが、やり方によってはもっとできると思う。
- ・コロナ禍で人の動きも変わってきているため定住・移住促進の戦略性が大切。
- ・この会議に参加して市の具体的な取組をより理解することができた。今後もこういった若い人が参加でき、話せる場があるとよい。
- ・若手農家で先行きを不安視する声がある。新しいことに取り組む気持ちはあるが出口が見えない。若い人が何をやっているか意見を聞きながら、行政と連携して取り組んでいけるとよい。

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現について

- ・農業の後継者を増やすためには「農業を継いでいきたい」「農業は楽しい」と思えるような家族、家庭環境を作っていくことが重要。
- ・赤羽根のロングビーチでビーチバレー大会を開催し、大会に合わせてビーチバレーコートを設置した。参加者からは、大会が終わるとコートが撤去されるのはもったいないとの声があった。3~4 コートが常設されていればもっと遊びに来る人が増える。砂浜でのバーベキューが禁止されているが、田原の砂浜でビーチバレーやバーベキューができる環境を作れば魅力となる。サーファーだけでなく、もっと色々な人が周りから来てくれると思う。
- ・外国人からは、出入国対応、収入減、コロナワクチン接種予約に関する相談が増えた。今ではインターネットを使った相談業務ができており、田原市にいながらできることが増えている。今後も田原市にいながらできることをしっかりと取り組んでいく。
- ・若戸校区は直近3年の出生数が一桁に減少している。コロナ禍でさらに出生数が減る可能性があり、各コミュニティ協議会長は問題として認識している。コミュニティ連合会で行う研修会では「少子高齢化における自治会の運営と活動」を仮テーマとして、まちづくりコンサルタントを招き、話を聞く準備を進めている。
- ・KPIの「若い世代（0歳~39歳）の市外からの転入者数」の目標が1,600人となっているが、自分たちの校区はどうなるのか、何組が定住すればその校区は維持できるのか等が分かれば、具体的に何をどう自分たちで取り組むべきかが実感として分かる。当事者意識を持つ必要性を感じている。田原市全体だけでなく各校区の状況を示す数字を見ながら、市役所と連携して取り組んでいきたい。

### 最後に

- ・まちなか賑わい創出としてLaLaGranにすくつとができたが、赤羽根や渥美の子育て世代に聞くと田原のまちなかに来たことがない家族もいる。中心市街地に入る道路の利便性が悪い。赤羽根や渥美に家が建ってもまちなかへの公共交通や道路がうまくつながっていないので、賑わいを創出しても人が来ない。中長期的な計画の中で、まちなかに繋がる道路整備も入れていくとよい。
- ・計画的な都市計画道路の検討も必要。長い目で見た渥美半島道路の実現に向けての構想が出てきている。誘導道路の処方箋はすぐには打てないが、時間的・意識的な距離を縮めるまちづくりの工夫や魅力づくりを進めていきたい。道路の計画については、様々な意見を伺いながら整理していきたい。
- ・コロナ禍前に作られた第2期の計画であるが、コロナ禍により環境が変わっている。社会・生活環境は元に戻らないこともあると言われており、改めて計画について議論をすることも重要。
- ・各委員が直面している課題や意見を確認し、事務局は必要に応じて次の議論への反映を検討すること。
- ・昨年、ふるさと教育の一環として図書館、博物館と大草校区が連携し、童話作家山田もと氏生誕100周年の記念行事を行ったが、行政と地域が連携して取り組むことでより良い施策展開ができると実感した。今後の施策展開の参考として欲しい。